

平成24年度公共事業再評価対象事業調査

1 事業の概要

事業名	都市公園事業 宝が池公園（広域）	事業所管課	建設局水と緑環境部緑政課
事業区間	京都市左京区上高野流田町8他地内	延長又は面積	面積A＝128.9ha
事業概要 宝が池を中心に周辺の自然環境を生かした都市防災、スポーツ、レクリエーション、自然教育、憩い等の多様な機能を有する広域公園として、これまでに宝が池の周辺及び丘陵の谷間や平地に、子供の楽園、憩いの森、桜の森、野鳥の森、スポーツ広場の一部の区域を整備する等62.7haを開園している。H19年には、次代の京都を担う人材を育てていくための活動拠点としての「新・子どもの楽園」を再整備のうえ再開園し、今後は、スポーツ広場等の整備を行っていくものである。			

2 事業の必要性等に関する視点

【事業の進捗状況】

※（ ）内は用地先行取得分含む

都市計画決定	当初：昭和17年度 変更：平成14年度	事業採択年度	昭和49年度	用地着手年度	昭和49年度
工事着手年度	昭和49年度	完成予定年度	平成34年度		
年度	全体事業	平成22年度以前	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
工事	A=128.9ha C= 7,163百万円	A=62.7ha C=3,170百万円	A= — ha C= — 百万円	A= — ha C= — 百万円	A=66.3ha C= 3,993百万円
用地	A=128.9ha C=19,487百万円	A=94.6ha (A=94.8ha) C=12,510百万円 (C=12,999百万円)	A= — ha C= — 百万円	A= — ha C= — 百万円	A=34.3ha C= 6,977百万円
その他	C= — 百万円	C= — 百万円	C= — 百万円	C= — 百万円	C= — 百万円
計	C=26,650百万円	C=15,680百万円 (C=16,169百万円)	C= — 百万円	C= — 百万円	C=10,970百万円
進捗率 (累積)		58.8% (60.7%)	58.8% (60.7%)	58.8% (60.7%)	100%

事業の進捗状況

前回の再評価時の対応方針「今後も引き続き、整備エリアを選定し、自然環境の保全に配慮しながら事業の進ちょくに努める。」を踏まえ、事業進捗を図った。

（宝が池公園整備）

平成18～19年度 「新・子どもの楽園」整備

20年度 スポーツ広場で一部の先行取得土地の再取得

当初計画に比べて事業が遅れた理由

宝が池公園は、計画区域面積128.9haであり、山や池等自然を背景にした広域公園である。今回の事業は、昭和49年度から区域全体の用地買収を開始した。しかし、広大な公園の整備は樹林地を保全しながら、利用効果が高い平地部を集中的に整備することが効果的であることから、区域をエリア分けして子供の楽園、憩いの森、桜の森、北園、スポーツ広場、梅林園、野鳥の森等順次整備を進め、現在62.7haを開園している。

このようにエリア分けして整備を進めているが、計画区域が広大なため事業が長期に渡っている。

【事業を巡る社会経済情勢等の変化】

市街地における緑地の減少が進む中、広大な自然を背景にした宝が池公園は市民の憩いの場、子どもの遊び場等、本市の貴重な広域公園として位置づけられている。

平成9年度に地下鉄烏丸線国際会館駅開通により、公園利用がより一層しやすくなった。

また、子どもを取り巻く社会状況やライフスタイルの変化、遊びに対する子どもの意識変化に対応する新たな遊び場として平成19年度に再整備のうえ再開園した。

阪神大震災以来、市民の防災意識も高まり、さらに、東日本大震災を契機に公園における防災機能が改めて見直されている。

【上位計画から見た事業の有効性】

京都市基本計画	事業ごとの上位計画	具体的な効果等
■ うるおい □ 活性化 ■ すこやか ■ まちづくり ■ 行政経営の大綱	京都市緑の基本計画 京都市地域防災計画 京都市市民スポーツ振興計画	周辺の自然環境を生かして、新しいニーズに合う運動場、自然体験学習、憩いの場や防災等多様な機能を有する広域公園整備ができる。

【指標による評価】

客観的評価指標	評価結果	
事業採択についての条件を確認するための指標	事業の投資効果 (費用便益分析)	B / C = 3.99
	事業の要件	指標該当状況：㊦・無
事業の効果や必要性を評価するための指標	評価軸に対する該当状況： 4 / 5	

3 事業の進捗の見込みの視点

【事業の実施のめど、進捗の見通し等】

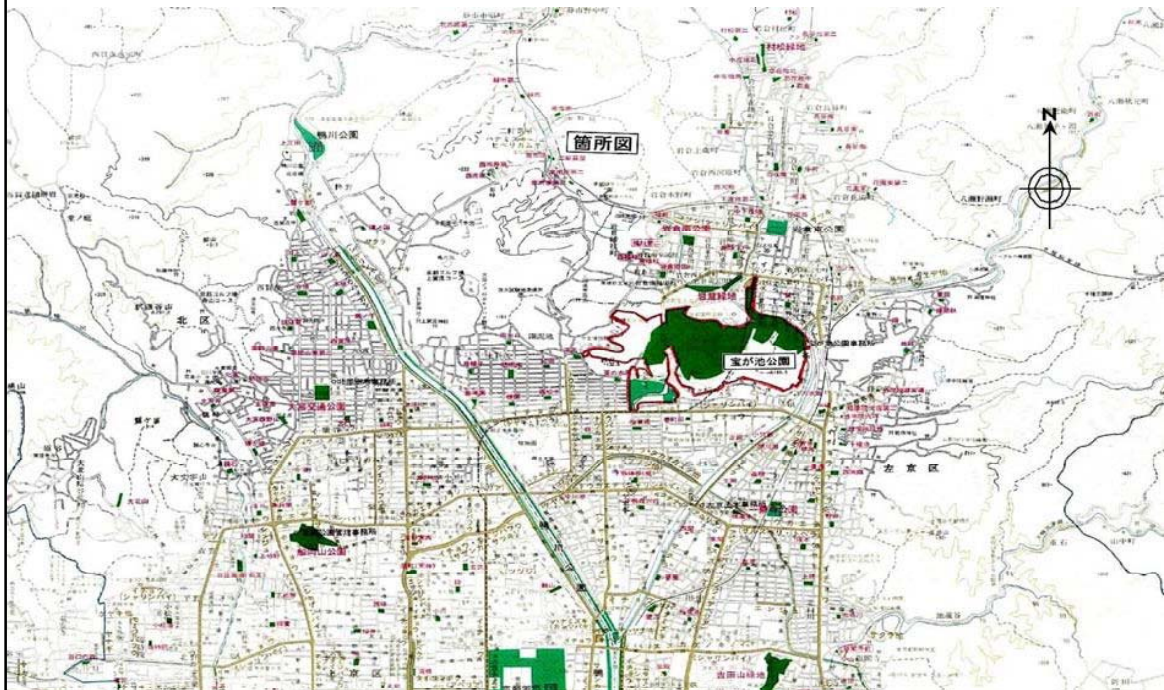
平成25年度からは、スポーツ広場区域において、すでに取得している未利用地を中心に、市民スポーツ利用を図る地域体育館整備に向けた候補地のひとつとして検討しており、また、植栽の充実及び園路の整備を実施するため、関係部署と協議を進めて行く。
--

4 対応方針案

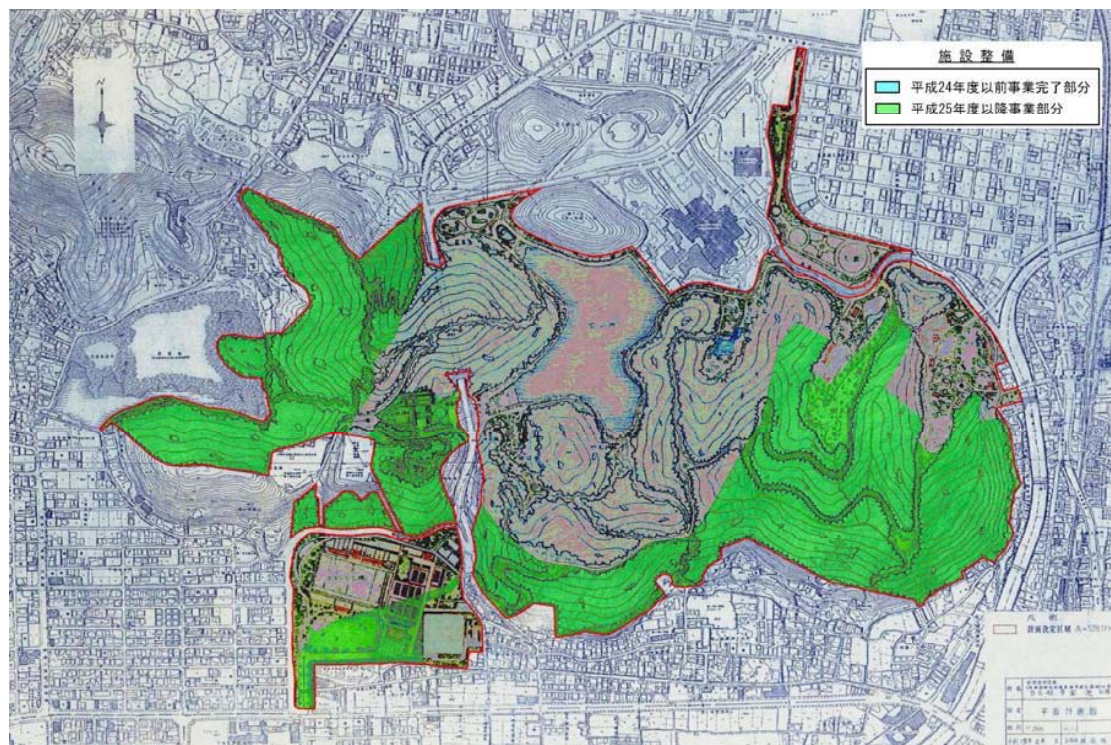
対応方針	事業継続 事業中止 事業休止 事業再開
理由	事業を巡る社会経済情勢の変化に伴い、ますます必要性が高まってきており、「京都市緑の基本計画」や「京都市地域防災計画」に位置づけられ、事業の投資効果も高く、京都市の公園整備に必要不可欠な事業として位置づけられていることから、本事業の継続は妥当であるとする。

事業名：都市公園事業 宝が池公園（広域）

[箇所図]

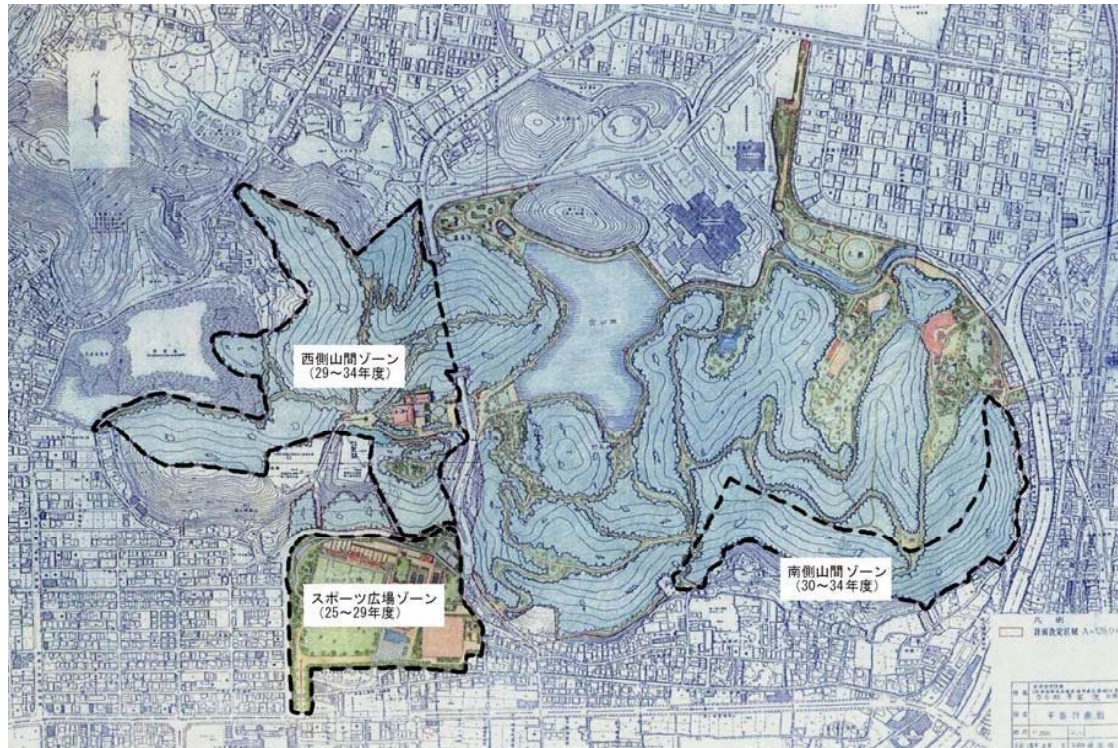


[模式図]



事業名：都市公園事業 宝が池公園（広域）

[事業概要]



[写 真]



客観的評価指標（都市公園整備事業）

【事業の要件】

環境・景観への 配慮事項	宝が池公園は、風致地区や歴史的風土特別保存地区に指定されており、今後も良好な樹林地等を保全し環境保全に努める。 また、「新・子どもの楽園」整備においても、周囲の山間部分を保全するとともに、園地内の既存樹木を積極的に残し、建築物の意匠形態を工夫するなど周辺住宅地からの景観に配慮した。
市民と行政の パートナーシップ	「新・子どもの楽園」整備基本計画策定時に、広く市民の方々に公募を行いワークショップを実施した。 また、「新・子どもの楽園」の維持管理運営にNPOやボランティアの参加を積極的に進めている。

【事業の必要性】

評価項目		評価指標	該当 状況
うるおい	環境	☐ 良好な極相林等を含む植生の保存・活用 ☒ 良好な二次林等を含む植生の保存・活用 ☐ 絶滅危惧種等の保存、繁殖 ☐ 希少種等の保存、繁殖 ☒ 国レベル指定 ☐ 都道府県レベル指定 ☐ 緑のサイクル、建設副産物のリサイクル ☐ 廃熱、処理水、雨水・河川水・地下水、自然エネルギー等の活用 ☐ 新技術の活用	2/9
	文化	☐ 世界文化遺産、ラムサル条約等国际レベルの指定地及び周辺の保全・活用	—
	スポーツ	☐ 健康運動施設整備事業 ☐ ワールドカップ等国际イベントの会場 ☐ 国体・都市緑化フェア等の主・サブ会場 ☐ 地方ブロック大会等の主会場又は国体等の一会場 ☐ 地方ブロック大会又は県大会等の会場	—
活性化	観光	☐ 観光等地域活性化への貢献	—
	農林業	☐ 市民農園の整備	—
すこやか	障害者福祉	☐ 福祉施設等と一体となった公園の整備 ☒ ゆったりトイレ緊急整備事業 ☒ バリアフリー化	2/3

評価項目		評価指標	該当状況
まちづくり	住宅	☐ 災害時における広域避難地となる防災公園 ☐ 災害時における一次避難地となる防災公園 ☒ 災害時における広域防災拠点となる防災公園 ☐ 防災緑地緊急整備事業 ☐ 複数種類の災害応急対策施設 ☐ 一種類の災害応急対策施設 ☐ 避難収容施設，延焼防止林等防災性の向上 ☐ 都市計画決定済みで，かつ，防災公園等整備プログラムに位置づけ	1/8
	道と緑	☒ 地震防災緊急事業五カ年計画に位置づけのある路線として位置づけがある，又は京都市地域防災計画，府地域防災計画，緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけあり ☐ 近隣・地区公園ゼロ地域での近隣・地区公園 ☐ 近隣・地区公園の整備率が25%以下の地区 ☐ DID区域内 ☐ 住宅・宅地開発の支援，都心居住の促進 ☐ 再生資源活用緑地整備事業 ☐ 緑化重点地区整備事業（中心市街地活性化広場公園整備事業を含む） ☐ 平成の森づくり事業 ☒ 環境ふれあい公園，都市緑化植物園等 ☒ 公園の緑被面積率50%以上 ☐ 市街地の緑地面積5%以下 ☒ 緑の基本計画に位置づけ ☐ 緑のマスタープラン又は京都府広域緑地計画に位置づけ ☒ 大規模公園の整備 ☐ 都市基幹公園の整備 ☐ 緩衝緑地・緑道・地区公園の整備 ☐ オートキャンプ場の整備 ☐ 地域ルネッサンス公園の整備 ☐ 地方拠点都市等プロジェクト支援 ☐ 中心市街地活性化広場公園整備事業 ☐ 緑とにぎわいのまちなか公園 ☐ 商業地域，近隣商業地域内 ☐ カントリーパーク ☐ 地域活性化拠点公園	5/24
	行政経営の大綱	☒ 計画・設計への住民参加 ☒ 管理への住民参加	2/2

■費用便益分析結果総括表

【事業名】

事業名	都市公園事業 宝が池公園(広域)
事業所管課	建設局水と緑環境部緑政課

1. 算出条件

基準年次	2012 年
供用年度	2022 年
便益算出手法 (概要)	大規模公園費用対効果分析手法マニュアル(改訂第2版)

2. 費用

	事業費	維持管理費	合計
単純合計 (税込み)	266.5	46.9	313.4
単純合計 (税抜き)	253.8	44.7	298.5
基準年における 現在価値 (C) ※1	205.9	21.1	227.0

(単位：億円)

※1：検討期間（50年）の事業費＋維持管理費（税抜き）に対する基準年における現在価値

3. 便益額

供用年次の便益	2,033.5
基準年における 現在価値 (B) ※2	905.8

(単位：億円)

※2：検討期間（50年）の総便益額に対する基準年における現在価値

4. 費用便益比

B/C	3.99
-----	------

便益・費用内訳表

便益（B）		単位：億円
直接利用価値の便益	273.0	
間接利用価値の便益	632.8	
便益（B）計	905.8	

費用（C）		単位：億円
整備事業費	205.9	
維持管理費	21.1	
費用（C）計	227.0	

$B / C = 3.99$
